

最低賃金と採用時の最低時給に関する近畿企業の実態調査

採用時の最低時給は 1,199 円、全国を上回る

～ 「大阪」全国で 3 番目、人材確保を背景とした業界格差も目立つ ～

はじめに

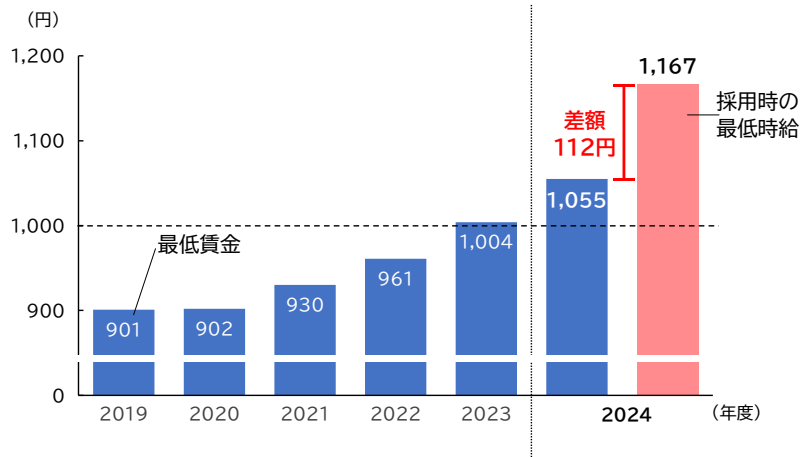
毎年 10 月に改定される最低賃金。2024 年度の全国の加重平均は、2023 年度より 51 円高い 1,055 円となった。

目標としていた全国加重平均 1,000 円を 2023 年に達成した政府は、次なる目標として 2030 年代半ばまでに 1,500 円を目指すことを「経済財政運営と改革の基本方針 2024」（骨太の方針 2024）で示している。

継続的な賃金の引き上げは、労働者の収入増加による消費の活性化などが期待される一方で、企業側からみると人件費上昇による利益確保への影響などが懸念されている。

そこで、帝国データバンク大阪支社は、最低賃金改定に対する近畿企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024 年 9 月調査とともに行った。

【全国】最低賃金推移と採用時の最低時給



※採用時最低時給（平均値）は、小数点第 1 位を四捨五入している（日給、週給、月給の場合、時給に換算）

※調査期間は 2024 年 9 月 13 日～30 日、調査対象は近畿 2 府 4 県に本社を置く 4,390 社で、有効回答企業数は 1,352 社（回答率 30.8%）

調査結果（要旨）

1. 近畿の従業員採用時の最低時給は平均 1,199 円、全国を 32 円上回る
2. 業界別では、「金融」（1,452 円）、「建設」（1,435 円）が高位、最も低位は「農・林・水産」（1,004 円）と、業界間で乖離がみられる
3. 「大阪」（全国 3 位）、「兵庫」（同 7 位）、「京都」（同 9 位）がトップ 10 入り。都市部と郊外部で差が大きい

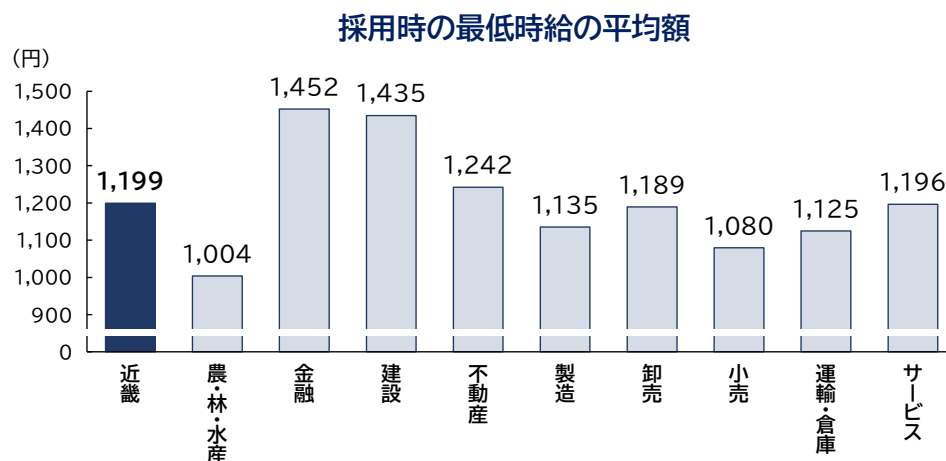
1. 近畿の採用時の最低時給は平均 1,199 円、全国を 32 円上回る

正社員、非正社員を問わず、従業員を採用するときの最も低い時給を尋ねたところ、近畿の全体平均は 1,199 円となり、全国の全体平均 1,167 円を 32 円上回った。

業界別では、「金融」が 1,452 円でトップとなった。以下、「建設」(1,435 円)、「不動産」(1,242 円)が続き、3 業界で全体平均を上回った。

一方、「農・林・水産」が 1,004 円で最下位。このほか「小売」(1,080 円)、「運輸・倉庫」(1,125 円)も低位にとどまった。いずれも「2024 年問題」を抱える「建設」と「運輸・倉庫」では 310 円の差があるなど、業界間で格差が大きいことが分かる。

なお、規模別では、「大企業」は 1,143 円、「中小企業」1,207 円、うち「小規模企業」1,286 円となっている。



2. 都道府県別「大阪」「兵庫」「京都」がトップ 10 入り

正社員、非正社員を問わず、採用時の最低時給を都道府県別で比較すると、最も高かったのは「東京」の 1,340 円で、全国で唯一 1,300 円を超えた。以下、「神奈川」(1,277 円)、「大阪」(1,269 円)、「愛知」(1,208 円)、「埼玉」(1,205 円)、「千葉」(1,202 円)と続き、5 府県で 1,200 円台となった。

近畿では、「兵庫」(1,160 円)が 7 位、「京都」(1,153 円)が 9 位と、3 府県が 10 位内にランクイン。なお、「奈良」(1,088 円)は 20 位、「滋賀」(1,080 円)22 位、「和歌山」(1,054 円)32 位。

また、改定された最低賃金と採用時の最低時給の差額は、「大阪」が 155 円と全国で 2 番目に大きい。一方で、「滋賀」が 63 円 (同 41 番目)、「和歌山」が 74 円 (同 35 番目)となるなど、大阪・関西万博を控えた「大阪」や、人口が集中する阪神間を有する「兵庫」、インバウンド需要が旺盛な「京都」を中心に、都市部での人材確保に向けた最低時給の引き上げが顕著となっている。

最低賃金と採用時の最低時給 ～都道府県別～

(単位：円)

都道府県	2024年度 最低賃金 時間額	採用時 最低時給 (平均値)	差額	都道府県	2024年度 最低賃金 時間額	採用時 最低時給 (平均値)	差額
北海道	1,010	1,116	106	滋賀	1,017	1,080	63
青森	953	984	31	京都	1,058	1,153	95
岩手	952	1,032	80	大阪	1,114	1,269	155
宮城	973	1,066	93	兵庫	1,052	1,160	108
秋田	951	990	39	奈良	986	1,088	102
山形	955	1,025	70	和歌山	980	1,054	74
福島	955	1,040	85	鳥取	957	1,000	43
茨城	1,005	1,100	95	島根	962	1,048	86
栃木	1,004	1,093	89	岡山	982	1,111	129
群馬	985	1,115	130	広島	1,020	1,108	88
埼玉	1,078	1,205	127	山口	979	1,090	111
千葉	1,076	1,202	126	徳島	980	1,013	33
東京	1,163	1,340	177	香川	970	1,051	81
神奈川	1,162	1,277	115	愛媛	956	1,030	74
新潟	985	1,055	70	高知	952	1,047	95
富山	998	1,146	148	福岡	992	1,131	139
石川	984	1,071	87	佐賀	956	1,062	106
福井	984	1,077	93	長崎	953	1,036	83
山梨	988	1,058	70	熊本	952	1,069	117
長野	998	1,079	81	大分	954	1,076	122
岐阜	1,001	1,153	152	宮崎	952	1,017	65
静岡	1,034	1,138	104	鹿児島	953	991	38
愛知	1,077	1,208	131	沖縄	952	1,045	93
三重	1,023	1,085	62	全国	1,055	1,167	112

注1:2024年度最低賃金時間額は、「地域別最低賃金の全国一覧」(厚生労働省ホームページ)

注2:採用時最低時給(平均値)は、小数点第1位を四捨五入したもの

注3:集計可能な企業を対象に算出

注4:青色の網掛けは「全国」を除く値が大きい上位3都道府県、赤色の網掛けは下位3都道府県を示す

まとめ

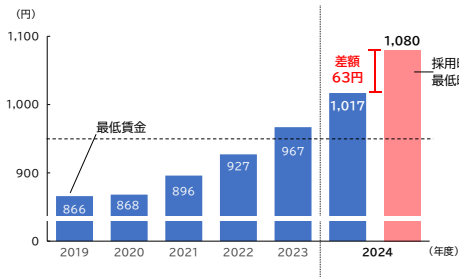
本調査の結果、従業員を採用するときの最低時給の近畿全体平均は 1,199 円となり、全国平均を 32 円上回った。大阪・関西万博の開催まで 150 日余りとなり、人手不足で採用競争が激化するなか、最低賃金での募集では継続的な従業員の確保が難しいため、最低賃金を上回る金額に引き上げざるを得ない企業が多いと考えられるが、業界間で格差が表れている。また、物価の違いやインバウンド需要の有無などにより、地域間での格差が顕著に表れ、2024 年度の最低賃金と採用時の最低時給との間に乖離が生じていることが確認できた。

物価上昇が続くなかで「従業員の給料を上げることで消費を促す必要がある」といった声がある一方、「130 万円の壁を超えないようにするため、労働時間を意図的に抑える従業員が増え、人手不足が加速する」という声も多数寄せられている。

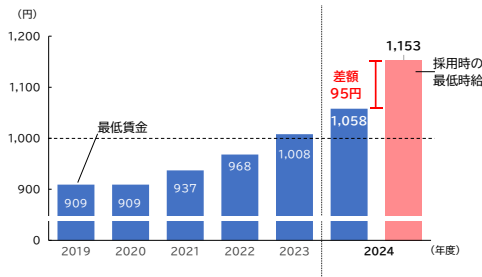
政府は、最低賃金の引き上げスピードを早めるだけではなく、人手不足や価格転嫁への対応、DX 化など生産性向上支援、社会保障制度の改定など、企業の経営状況がひっ迫しないよう政策を打ち出していく必要があるだろう。

【参考】近畿2府4県：最低賃金推移と採用時の最低時給

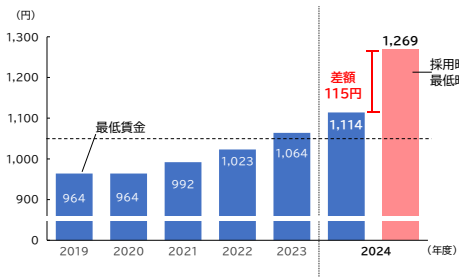
【滋賀】



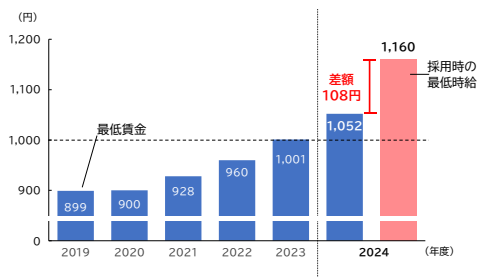
【京都】



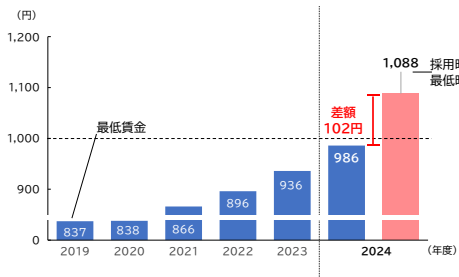
【大阪】



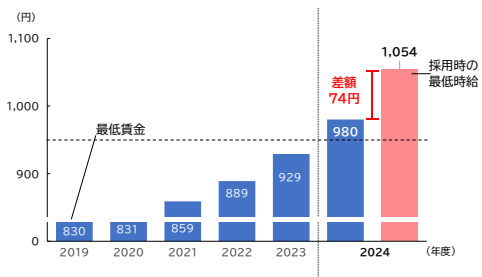
【兵庫】



【奈良】



【和歌山】



企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 大阪支社情報部 担当：井上 風奈

TEL:06-6441-3100 E-mail:kazana.inoue@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。